



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ  
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,440	20.1	104	73.2	113	71.6	47	26.9
2022年3月期第1四半期	2,031		60		66		37	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 41百万円 (73.1%) 2022年3月期第1四半期 78百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.31	
2022年3月期第1四半期	4.18	

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,491	4,258	65.4	474.44
2022年3月期	6,500	4,366	67.2	486.46

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,244百万円 2022年3月期 4,366百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		18.00	33.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合については、2022年度3月期の年間配当額は28円00銭であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	12.0	310	4.7	315	5.3	200	3.6	22.28
通期	10,700	11.5	950	8.9	960	9.2	620	1.2	69.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社NESCO SUPER SOLUTIONS、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	8,980,650 株	2022年3月期	8,980,650 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	5,617 株	2022年3月期	4,317 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	8,975,758 株	2022年3月期1Q	8,980,262 株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の予防対策として実施されていた行動制限の段階的緩和が進み、景気に持ち直しの動きが見られる等、回復の兆候が見られます。一方で世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、原材料価格及び輸送費の高騰、エネルギー関連を中心とする世界的な物価上昇、ロシア・ウクライナ問題などの地政学的リスクの高まり、円安進行による景気減速への懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心とした投資需要が依然として強く、堅調な状況が続いております。またデジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進、業務プロセスのデジタル化、レガシーシステムの刷新、クラウドシフトなど、中長期的には市場規模の拡大が期待されております。

このような環境のもと当社グループでは、4月より新たに子会社1社が加わり、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「VISION2023」実現に向け、M&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、直ユーザ取引の拡大、得意分野の更なる強化等、活動を展開しております。また既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、引き続きDX推進本部を中心とする新デジタル分野（クラウド、IoT、AI、ローコード開発）に対応した人材育成の強化に注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,440,829千円（前年同四半期比20.1%増）となりました。利益面につきましては、新たな子会社の取得費用及びのれんの償却額を88,099千円計上した結果、営業利益は104,783千円（前年同四半期比73.2%増）、経常利益113,482千円（前年同四半期比71.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,675千円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	1,395,414	111.8
インフラソリューション・サービス	213,692	92.5
パッケージベースSI・サービス	831,721	150.5
合計	2,440,829	120.1

## (システムインテグレーション・サービス)

金融機関向けシステム開発案件において、大規模開発プロジェクトの収束の影響及びプロジェクトの延伸等により銀行分野の売上が減少しましたが、昨年度に引き続き産業・流通分野における通信業向けシステム開発案件、エネルギー分野向け受託開発案件、流通分野向けシステム開発案件の売上が増加、公共分野における昨年度からの大型プロジェクト案件受注による売上が増加、医療分野における電子カルテ導入支援、病院向けパッケージシステムの開発案件が増加したこと等により、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は1,395,414千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
金融	609,511	95.2
(うち銀行)	322,902	89.1
(うち保険・証券)	56,967	94.8
(うちクレジットカード)	229,641	105.5
産業・流通	619,994	136.9
公共	58,126	115.1
医療	107,783	102.6
合計	1,395,414	111.8

(インフラソリューション・サービス)

公共、文教分野のネットワーク構築案件、金融機関向け基盤構築案件の売上が減少、半導体不足の影響による基盤構築案件プロジェクトの延伸等により、売上高は213,692千円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発、並びに子会社インフリー社での中心ビジネスであるS A P関連の導入支援及びアドオン開発の売上が大きく増加となりました。また、子会社NESCO SUPER SOLUTION社が展開するクラウド版会計パッケージの導入支援、保守及びアドオン開発等の売上が新たに加わった結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は831,721千円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,491,025千円となり、前連結会計年度末と比較して9,055千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が30,342千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が200,355千円増加、前払費用が24,934千円増加、無形固定資産におけるソフトウェアが27,137千円増加、のれんが522,239千円増加した一方、売掛金及び契約資産が664,365千円減少、有価証券が100,000千円減少、投資有価証券が10,852千円減少、繰延税金資産が45,826千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,232,937千円となり、前連結会計年度末と比較して99,508千円の増加となりました。これは主に、買掛金が18,754千円増加、短期借入金150,000千円増加、未払費用が46,651千円増加、契約負債が211,625千円増加、預り金が127,319千円増加、退職給付に係る負債が16,768千円増加した一方、納税により未払法人税等及び未払消費税等が277,300千円減少、賞与及び役員賞与の支給により賞与引当金及び役員賞与引当金が202,052千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,258,087千円となり、前連結会計年度末と比較して108,564千円の減少となりました。これは主に、非支配株主持分が13,444千円増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が113,898千円減少、その他有価証券評価差額金が7,816千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,906,634	2,936,977
売掛金及び契約資産	2,428,477	1,764,112
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	88,871	289,227
前払費用	99,572	124,506
その他	273	9,850
流動資産合計	5,823,830	5,324,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,665	34,920
工具、器具及び備品（純額）	28,239	25,549
有形固定資産合計	64,905	60,470
無形固定資産		
のれん	114,291	636,530
ソフトウェア	3,821	30,958
商標権	3,237	3,050
無形固定資産合計	121,350	670,539
投資その他の資産		
投資有価証券	150,156	139,304
差入保証金	60,724	62,550
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	276,313	230,486
貸倒引当金	△800	△600
投資その他の資産合計	489,995	435,341
固定資産合計	676,250	1,166,350
資産合計	6,500,080	6,491,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	437,392	456,147
短期借入金	—	150,000
未払金	54,236	57,777
未払費用	105,255	151,906
未払法人税等	287,630	25,536
未払消費税等	119,385	104,179
契約負債	62,836	274,461
預り金	49,739	177,058
賞与引当金	378,351	213,299
役員賞与引当金	45,500	8,500
株主優待引当金	17,075	17,075
受注損失引当金	68,000	72,200
流動負債合計	1,625,402	1,708,142
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	408,026	424,795
固定負債合計	508,026	524,795
負債合計	2,133,429	2,232,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	458,499	458,499
資本剰余金	314,769	314,769
利益剰余金	3,527,761	3,413,862
自己株式	△3,459	△4,624
株主資本合計	4,297,571	4,182,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,442	68,626
退職給付に係る調整累計額	△7,362	△6,490
その他の包括利益累計額合計	69,079	62,135
非支配株主持分	—	13,444
純資産合計	4,366,651	4,258,087
負債純資産合計	6,500,080	6,491,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,031,924	2,440,829
売上原価	1,682,272	1,944,302
売上総利益	349,651	496,527
販売費及び一般管理費	289,140	391,743
営業利益	60,511	104,783
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	1,198	385
業務受託料	3,810	7,972
貸倒引当金戻入額	400	200
その他	318	332
営業外収益合計	5,764	8,914
営業外費用		
支払利息	146	206
その他	—	8
営業外費用合計	146	214
経常利益	66,129	113,482
税金等調整前四半期純利益	66,129	113,482
法人税、住民税及び事業税	2,034	10,920
法人税等調整額	26,539	54,518
法人税等合計	28,574	65,439
四半期純利益	37,555	48,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,555	47,675



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	37,555	48,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,015	△7,816
退職給付に係る調整額	440	872
その他の包括利益合計	40,455	△6,944
四半期包括利益	78,011	41,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,011	40,730
非支配株主に係る四半期包括利益	—	368

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社NESCO SUPER SOLUTIONの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、2022年7月27日に払込が完了いたしました。

## 1. 発行の目的と理由

当社は社外役員を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2022年6月28日開催の取締役会において対象取締役に対し、既存の賞与の枠内において金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年とすることにつき、ご承認をいただいております。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年7月27日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式3,300株
(3) 発行価額	1株につき948円
(4) 発行総額	3,128,400円
(5) 資本組入額	1株につき474円
(6) 資本組入額の総額	1,564,200円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社取締役（社外役員を除く）5名に対して3,300株
(10) 譲渡制限期間	2022年7月27日から2025年8月1日